

地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部和恵	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [若者の熱意と行動力を結集]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [「若者チャレンジ」第2ステージ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
<p>[事業目的]</p> <p>地域おこし協力隊は、祭りなどの地域イベントや農作業の手伝い、特産品の開発・PRなどを行い、県内集落の活性化の一端を担っている。今後、県内各集落における少子高齢化や人口減少に対応するため、地域おこし協力隊の受入れ・活動・定住を総合的に支援することにより、本県における協力隊の増員を図り、集落活動の活発化と若者の定住促進を目指す。</p> <p>[事業内容]</p> <p>1 地域おこし協力隊の受入支援 3,967千円 (1) 協力隊募集支援：市町が行う募集広報、大都市圏で開催される募集フェアへの参加に要する経費を支援（市町補助金 補助率:2/3 上限:150千円） (2) 地域おこし協力隊体験ツアー：地方の活性化に関心がある都市部の学生を募集し、県内各地を巡りながら、協力隊の活動をお試し体験するツアーを実施 (3) 大都市圏共同説明会の実施：ふるさと回帰支援センターや移住・交流推進機構等と連携して、大都市圏において県内市町と共同説明会を開催</p> <p>2 地域おこし協力隊の活動支援 23,600千円 地域おこし協力隊の活動にかかる消耗品、活動旅費、車両の借上げ、研修受講に要する経費を支援 (市町補助金 補助率:2/3 上限:1年目500千円、2年目以降200千円、人口減対策の場合300千円)</p> <p>3 地域おこし協力隊の広域連携 1,252千円 (1) 交流会の開催：協力隊同士の情報交換・交流により、地域を越えた連携を深めるための交流会を開催 (2) 県・市町・協力隊連携による共同事業の実施：各市町の協力隊が、互いの専門分野を活かしながら連携・協力し、新たな地域おこし活動を実施 (市町補助金 補助率:10/10 上限:200千円)</p> <p>4 地域おこし協力隊の定住支援 4,000千円 県内での定住を決めた協力隊の資格取得、住環境整備、起業・就業に要する経費を支援（市町補助金 補助率:2/3 上限:1,000千円）</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		17,865	18,865	21,700	24,556	32,819	32,819		県内で活動する協力隊の人数が増加したため、活動経費を支援する市町への補助金額が増加			
2月現計予算額の推移		9,083	12,117	9,297	14,231							
決算額の推移		8,975	11,771	8,447								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内で活動する協力隊の人数(延べ)			(35)	(40)	(62)	(65)		国の計画に合わせ、県内で活動する協力隊の人数を拡充 【総務省の計画】H26～H28：隊員数2倍、H26～H32：隊員数2.6倍			
		11	19	41	55							
活動指標	大都市圏共同説明会の福井県ブースへの相談者数			(150)	(170)							
				172	94							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、市町					
予算額	32,819				32,819	事業実施方法	実行予算、市町補助					
						補助率	3分の2					

事業評価

事業名	地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少と高齢化が進む地方において、地域への新しい人の流れをつくり、地域力の維持・強化を図るため、総務省は協力隊をH32年度に4,000人（H26年度1,511人）まで拡充する計画 ・本県においても、H26年度は19名だった隊員数が、H28年度は55名と大幅に増加し、任期満了後は県内への定着・定住にも寄与 ・一方で、全国の受入れ自治体数は、H25年度 318自治体、H26年度 444自治体、H27年度 673自治体と年々増加しており、募集をかけても応募者が集まりにくい状況 ・今後、協力隊の募集強化や、受け入れ地域の拡充が必要 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井県全体				福井県全体			
他県の状況	【他県（北陸）の協力隊受入れ人数（H28.10.1時点）】 ・富山県 22名 ・石川県 16名			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと集落元気づくり事業 （実績） 【協力隊受入れ人数（延べ）】 ・H27年度 41名 ・H28年度 55名		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	・大都市圏において開催される募集フェアに、市町と共同出展し、福井県での活動希望者を幅広く募集 ・市町が実施する協力隊の募集、活動、定住に係る事業経費を支援 ・県、市町、協力隊が連携し、各地域の産品を販売・PRする物産フェアを実施 ・県内地域おこし協力隊が共同で商品開発		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・成果指標達成 県内で活動する協力隊の人数（延べ） 55名 ・活動指標未達成 ブース外での呼び込み活動ができなくなったことによる減		市町への補助金のうち、外国語指導助手（ALT）の地域づくり活動の参画に対する補助項目を廃止		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

若者チャレンジ応援プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [若者の熱意と行動力を結集]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 H30 年度
関連する県の計画等			政策 [「若者チャレンジ」第2ステージ]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金			
<p>[事業目的]</p> <p>福井の若者を応援するため「ふくい若者チャレンジクラブ」が実施する活動を支援する。また、福井の若者が地域活性化のためにチャレンジするプランの資金等を支援する。 チャレンジ意欲ある若者が活躍することにより、福井の一層の活性化を図る。</p> <p>[事業内容]</p> <p>1 ふくい若者チャレンジクラブの活動 (1) ふくいの応援隊&嶺南盛り上げ隊&わかもの祭援隊(623千円):賑わい創出、担い手不足に悩む伝統行事・野菜などを応援する若者の活動に対し県が支援 (2) 「若チャレサイト」の保守(303千円):若者チャレンジクラブメンバー自らが活動紹介やイベント告知ができるポータルサイトの保守費用</p> <p>2 若者グループの自主活動を支援 (1) プランコンテスト(1,655千円):県内で、福井を元気にする活動を行う若者グループを支援 (2) 合同大学祭(5,000千円):県内大学生を中心とした実行委員会による合同大学祭の運営、開催を支援</p>											
[予算額の推移等] (単位:千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		8,669	7,372	2,675	11,629	7,987	7,987		ワークショップ、ふくい若者チャレンジ賞を廃止		
2月現計予算額の推移		8,669	6,372	9,820	11,629						
決算額の推移		8,234	6,161	9,126							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	地域で活動する若者グループ数(延べ数)	(目標)		(65)	(80)	(90)	(100)				
		実績	56	68	80						
活動指標	プランコンテストへの応募数	(目標)				(20)					
		実績	20	19	19						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	7,987			550	7,437	事業実施方法		委託、直営			
						補助率					

事業評価

事業名	若者チャレンジ応援プロジェクト事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年に結成した「ふくい若者チャレンジクラブ」は約900名までメンバーが拡大し、活動においても、担い手不足に悩む伝統行事の運営など地方創生のモデルとなる活動が誕生してきた。 ・今後、このような若者による「ふるさと応援活動」を県内全域に拡大させるため、すでに地域で頑張っている若者を応援するとともに、地域で活動してみたいと考えている大学生や若手社会人の仲間づくりを促進する。 ・合同大学祭を開催し、大学の垣根を越えた学生間交流を促進することで、福井をフィールドに活躍する若者の増加を図るとともに、大学生の県内定着に結び付ける。 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
福井県全体				福井県全体				
他県の状況	【若者グループ対象プランコンテストの実施】 ・山形県（輝けやまがた若者大賞）採択グループ5件（H28年度） ・富山県 採択グループ4件（H28年度） 【合同大学祭の実施】 ・京都府「京都学生祭典」（H15年度～） ・石川県「かなざわ学生フェス」（H28年度～）			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
・地域で活動する若者グループ数(延べ数)が80グループとなり、成果指標達成		・ワークショップ、ふくい若者チャレンジ賞を廃止			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3,642
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

30歳の成人式開催支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [若者の熱意と行動力を結集]			事業 区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H31 年度
関連する県の計画等			政策 [「若者チャレンジ」第2ステージ]				■ 県単	■ 補助金			
[事業目的]											
30歳になることを契機とした若者が企画する大規模な交流会を支援することにより、若者が同郷の同世代とのつながりを取り戻し、地域活動に参加するきっかけを提供する。											
[事業内容]											
若者が開催する30人～300人規模の交流会の開催に合わせ、地域を考えるワークショップを実施し、まちづくり実践者等による講演会、Uターン相談会、起業相談会等を実施											
(1) 実行委員会（30歳の若者グループ）への補助（3,000千円） 補助率：1/2 【1件あたり上限1,000千円】											
(2) 成功に向けた勉強会の開催（683千円）											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						3,683	3,683	3,683			
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	ふくい若者チャレンジクラブへの登録者数 （目標） 実績					(240)	(240)	(240)	若チャレ登録者数が最多であった年度の登録者数を目標とする		
活動指標	30歳の成人式を開催する地区数 （目標） 実績					(4)	(4)	(4)			
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	3,683	1,841			1,842	事業実施方法		補助			
						補助率		1/2			

事業評価

事業名	30歳の成人式開催支援事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>就職や県外への転出等により、社会に出た後に同級生が集まるようなイベントの開催は少なく、若者の地元への愛着の希薄化が懸念される。 30歳の成人式を開催することにより、若者の地元への愛着を高めるとともに、新たな層の若者チャレンジ活動への参加促進など福井を盛り上げる機運を醸成する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井県全体				福井県全体			
他県の状況	<p>【30歳の成人式】</p> <p>富山県富山市：参加者数 約300人 (H27年度)</p> <p>長野県長野市：参加者数 約100人 (H27年度)</p> <p>長崎県壱岐の島：参加者数 約50人 (H27年度)</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の若手職員に実行委員会のメンバー参加を呼びかけ ・参加者の募集 ・市町のまちづくり事業との共同開催等 				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくいワークキャンプ推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [若者の熱意と行動力を結集] 政策 [「若者チャレンジ」第2ステージ]			事業 区 分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]									
[事業目的]												
都市部の大学生など次代を担う若者が一定期間県内に滞在し、研修やアルバイトをしながら地域住民との交流などを通して地方での暮らしを経験し、将来的な福井への移住につなげる。												
[事業内容]												
1 経営参画インターンコース（11,381千円） ・若者のアイデアや行動力を求める県内企業等で起業マインドを持った都市部の大学生等が1か月程度の研修に参加 ・研修先ごとにグループを編成し、アドバイザーの指導を受けながら研修先に関連した商品やビジネスプランを開発 ・東京大学のフィールドスタディ型政策協働プログラムと協働 2 福井版ワーキングホリデー（24,748千円） ・地域の活性化につながる事業を行う企業等で地方の暮らしに興味がある都市部の大学生等が1か月程度アルバイトをしながら地域行事等に参加 ・休日には祭りの応援活動や伝産品製作体験、農業体験などの地域交流活動を実施												
（単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						36,129						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	参加者数 (目標) 実績					(120)						
活動指標	地域交流活動のメニュー数 (目標) 実績					(8)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	36,129	30,438			5,691	事業実施方法	委託、直営					
						補助率						

事業評価

事業名	ふくいワークキャンプ推進事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>都市部の大学生などが一定期間地方に滞在し、働きながら地域住民との交流などを通して地域での暮らしを学ぶ「ふるさとワーキングホリデー」のスタートアップ支援を総務省が平成29年1月からスタートさせたことにあわせ、都市部の大学生などが福井でしか体験できない研修や仕事、地域交流活動を行う体験プログラムを実施し、将来的な福井への移住につなげる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井県全体				福井県全体			
他県の状況	「ふるさとワーキングホリデー」平成28年度採択団体 北海道 160人 山口県 100人 福島県 200人 愛媛県 100人 兵庫県 211人 佐賀県 100人 奈良県 100人 熊本県 100人 ※人数は募集人数			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	受入れ先企業、滞在場所、地域交流活動メニュー等について募集提案		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [I 元気な社会]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]						経過 年数	3 年		
[事業目的]												
<p>県外に進学した本県出身学生や、社会人等のU・Iターンを促進するため、『ふるさと福井移住定促進機構（福井Uターンセンター）』を設置し、福井、東京、大阪、名古屋の各オフィスを、県内求人情報や就職関連情報、移住に係る情報の発信拠点および相談機関として、U・Iターン希望者に対する支援を行う。</p>												
[事業内容]												
<p>① 移住促進情報発信関連事業</p> <p>ア 移住ガイドブック・ライフデザイン設計書を活用した情報発信</p> <p>イ 雑誌を活用した都市圏での情報発信</p> <p>ウ 都市圏等で開催される他機関主催の田舎暮らしフェアなどでの情報発信、相談対応</p> <p>エ 県外での移住セミナー、帰省時期に合わせた県内相談会等の開催 等</p> <p>② ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）の運営</p> <p>ア 福井に職業カウンセラー2名、求人開拓員1名、移住相談員2名</p> <p>イ 東京にUターンアドバイザー1名、移住相談員1名、大阪にUターンアドバイザー1名を配置</p> <p>ウ 名古屋オフィスの設置（民間事業者への委託）</p> <p>エ 求人情報、求職者情報の提供、県内就職関連情報の提供、求人、求職者に対する職業相談、無料職業紹介の実施等</p> <p>オ 県内企業の求人開拓、移住希望者の現地案内、移住者交流会の開催</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	23,966	24,520	115,090	71,360	64,806	64,806	64,806	広告掲載を削減 移住雑誌とタイアップした関西圏での移住セミナーを廃止				
2月現計予算額の推移	24,012	24,724	115,090	71,360								
決算額の推移	22,857	24,410	99,292									
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新ふくい人招致数	(目標)	(330)	(350)	(400)	(500)	(500)	(550)	(550)	ふくい創生・人口減少戦略のKPI 実績は29年1月末現在		
		実績	339	361	460	574						
活動指標	利用者数	(目標)	(20,000)	(20,000)	(21,000)	(21,000)				実績は29年1月末現在		
		実績	18,906	20,081	18,378	20,384						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	64,806	31,217		2,371	31,218	事業実施方法	一部委託					
						補助率						

事業評価

事業名	ふるさと福井移住定住促進機構運営事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>地域の活力を維持していくためには、今後も続くと予想される本県の人口減少を抑制する必要がある、本県出身者のUターンならびに都市圏の地方移住希望者の本県へのIターンを促進していかなければならない。また、県外からの移住者がそのまま地域の一員として福井県内に定住するように、移住後のフォロー体制を整備する必要がある。</p>							
[受益者] 県内市町				[想定される受益者数] 17			
他県の状況	4 6 道府県が都市圏にU I ターンの相談窓口を設置	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ふるさと帰住センター運営事業 (実績) Uターン就職センター（福井）に職業カウンセラー2名、東京・大阪オフィスにUターンアドバイザーを各1名計2名配置、民間事業者への委託により名古屋オフィスを設置し、U・Iターン希望者に求人情報、求職者情報の提供や相談対応、無料職業紹介などを実施してきた。				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 市町移住施策レベルアップ支援事業 (役割分担) U・Iターン希望者向けに県内外での常設相談窓口の設置・運営および県全体として対外的に打ち出す事業を実施。市町それぞれ固有の事情により取り組むものについては市町への補助金で対応。	市町との連携状況	市町の移住定住支援員と連携した情報収集・発信、移住希望者のフォロー				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
福井、東京、大阪、名古屋の各オフィスでU・Iターン就職のための情報提供、相談対応、職業紹介事業の実施、県内外でのセミナー・相談会の開催、全国的な移住フェア等への出展等により、目標を上回る成果が得られた。		広告掲載を削減 移住雑誌とタイアップした関西圏での移住セミナーを廃止		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 6,554
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

社会人U・Iターン就職拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H31 年度
関連する県の計画等			政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]				■ 県単	□ 補助金			
[事業目的]											
幅広い職種の仕事がある福井県を都市圏で強力にアピールし仕事の内容を具体的に紹介することにより、社会人のU・Iターン就職を拡大する。											
[事業内容]											
<p>① 「ふくい移住・就職フェア」の開催【東京・大阪】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業、農林漁業、創業、介護などの仕事の相談や市町の定住相談をトータルに行うフェアを都市部で開催。 <p>【相談内容】</p> <p>県・ハローワーク職業紹介、県・市町移住相談、県・農林漁業就業相談、県・創業相談、介護・福祉就職相談 県内企業合同説明会 等</p> <p>【開催時期】 10月</p> <p>② 民間の大手転職サイトによる求人情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間の大手転職サイトに県内企業求人情報（250社分）を掲載し、全国の求職者に向けて県内企業をアピール 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					21,109	18,885	18,885	18,885	都市圏で開催される民間の転職フェアへの出展を廃止		
2月現計予算額の推移					21,109						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新ふくい人招致数 (目標)				(500)	(500)	(550)	(550)	ふくい創生・人口減少戦略のKPI 実績は29年1月末現在		
	実績			460	574						
活動指標	社会人向け就活イベント参加者数 (目標)				(200)	(200)	(200)	(200)			
	実績				214						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	18,885	9,442			9,443	事業実施方法	一部委託				
						補助率					

事業評価

事業名	社会人U・Iターン就職拡大事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>福井県の正規就業者割合は全国1位、有効求人倍率は東京に次いで全国2位で仕事を求めやすい環境にある。 また、「ふるさと福井移住定住促進機構」への相談内容の約9割が仕事に関するものなど、移住に際して最も重視されるのが仕事の有無である。 このため、「仕事がある福井県」を強力に発信し、仕事探しの支援を更に充実することにより本県への人の誘致の拡大を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内市町				17			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事や移住の相談のための総合的なフェアを都市部で開催 岩手県、福島県、栃木県、静岡県、三重県、滋賀県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、高知県 ・ 転職サイトでの求人情報発信 青森県 			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) U・Iターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
都市圏での「ふくい移住・就職フェア」の開催、民間の大手転職サイトによる求人情報発信により、目標を上回る成果が得られた。		都市圏で開催される民間の転職フェアへの出展を廃止		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,224
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ミレニアル世代U・Iターン促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [I 元気な社会]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H31 年度
関連する県の計画等			政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]				■ 県単	□ 補助金			
[事業目的]											
<p>社会人のU・Iターンは、福井Uターンセンターによる職業紹介や暮らしの相談への対応、園芸カレッジによる就農支援等により、前年度から約100人増の460人となった（27年度実績）。若者や女性のU・Iターンをさらに増やすため、都会で働くミレニアル世代の社会人（2000年以降に成人となる世代）を主な対象に、仕事と子育てを両立しやすい環境や魅力的な職場をアピールしていく。</p>											
[事業内容]											
<p>(1) 都会の若者に魅力的な企業のU・Iターン採用枠を開拓、企業情報の発信（2,916千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ U・Iターン採用枠の開拓 ・ 求人情報誌の作成 <p>(2) Uターン相談会の開催【福井 8月実施】（1,335千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ お盆の帰省時期に合わせ、県内でUターン相談会を開催 ・ 福井労働局と連携し、合同企業面接会を開催（0予算） ・ JR北陸線の特急電車や高速バス内での広告、県や市町の広報誌等を活用し、福井Uターンセンターと相談会等をPR <p>(3) Uターン求人企業説明会の開催【東京・大阪 1月実施】（4,441千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者や女性が働きやすい企業および全国大手企業（県内求人分）の出張説明会を開催 ・ 年末年始の帰省時期に、JR北陸線の特急電車や高速バス内での広告、県や市町の広報誌等を活用し、若い時期にUターンし福井で働き暮らすメリットをアピール 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					8,692	8,692	8,692	8月に県内でUターン相談会を新たに開催			
2月現計予算額の推移				7,357							
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人招致数			(500) 実績 460	(500) 574	(550) 574	(550) 574	ふくい創生・人口減少戦略のKPI 実績は29年1月末現在			
活動指標	出張説明会開催回数			(2) 実績 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2				
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	8,692	4,346			4,346	事業実施方法	委託、直営				
						補助率					

事業評価

事業名	ミレニアル世代U・Iターン促進事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県の人口は平成12年に82万9千人のピークを迎えて以来、減少している。平成26年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。福井県でもこれまで以上に人口減少対策に重点を置く必要がある。</p> <p>このため、人口減少対策の1つとして、都会で働くミレニアル世代の社会人を主な対象に、仕事と子育てを両立しやすい環境や魅力的な職場をアピールし、U・Iターンを促進する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
都会で働くミレニアル世代の社会人、県内企業				約 4,000 人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) 県外に進学した本県出身学生や、社会人等のU・Iターンを促進するため、県内求人情報や就職関連情報、移住に係る情報の発信および相談を行うことにより、U・Iターン希望者に対する支援を行う。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
都会の若者に魅力的な企業情報の発信、都市圏でのUターン求人企業説明会の開催により、目標を上回る成果が得られた。		8月に県内でUターン相談会を新たに開催			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

県外学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [I 元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 H31 年度
関連する県の計画等		政策	[幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金			
[事業目的]											
<p>新規大学等卒業者の就職環境は、景気の回復を受け売り手市場であり、特に大都市圏の大企業に学生の関心が集中していることなどから、Uターン就職者の大幅な減少が懸念される。そこで県外学生の本県へのUターン就職希望者の掘り起こしをはかるため、県内企業が行うインターンシップへの県外学生の参加を促進し、県内へのUターン就職の促進を図る。</p>											
[事業内容]											
<p>(1) 県外学生の参加促進と受入企業のサポートを行う専任のコーディネーターを配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外大学との連携体制を構築し、本県出身学生への制度周知と参加を促進 ・ 企業と学生双方の条件等をきめ細かな相談により把握し、お互いの希望に沿った受入を実施 ・ 福井県インターンシップへの参加学生を増やすため研修時の宿泊補助を実施 <p>(2) HP「ふくいインターンシップNAVI」による県外学生への広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ：学生の希望に沿った受入企業がすぐに見つけられるよう、業種、地域等による検索機能のほか必要なコンテンツを整備し、受入企業の事業内容・プログラム内容等を最新情報に随時更新 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		5,402	5,580	6,211	6,521	6,565	6,565	6,565			
2月現計予算額の推移		5,402	5,580	6,211	6,521						
決算額の推移		5,388	5,567	6,180							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	学生のUターン就職率 (目標)			(26.0%)	(29.0%)	(29.0%)	(29.0%)	(29.0%)			
	実績	24.7%	26.2%	28.8%							
活動指標	インターンシップへの県外進学学生参加率 (目標)				(10.0%)	(10.0%)	(10.0%)	(10.0%)	県外進学学生からの参加者数を事業対象学年の県外大学進学者数で割り返した率		
	実績	6.6%	7.3%	8.8%	9.9%						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県経営者協会				
予算額	6,565				6,565	事業実施方法	委託				
						補助率					

事業評価

事業名	県外学生インターンシップ推進事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>少子高齢化の進展に伴い、今後大幅な若年労働者の減少が危惧される中、多様な能力や個性、創造力を有する若年労働者を将来にわたって確保していくことが本県産業の発展には重要である。しかしながら、新規大学等卒業者の就職環境は、景気の回復を受け売り手市場であり、特に大都市圏の大企業に学生の関心が集中していることなどから、Uターン就職者の大幅な減少が懸念されており、早くから学生に本県の企業情報を伝え、Uターンを意識づける必要がある。</p>								
[受益者] 対象学年となる学生、企業				[想定される受益者数] 学生 2,500人 企業150社				
他県の状況	島根県：平成22年度から実施 石川県：平成27年度から実施	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 (役割分担) 学生に就業体験の機会を提供	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
県外学生参加率 H27 8.8% H28 9.9% 平成28年度は、就職支援協定校などでのインターンシップ制度の告知に力を入れた結果、活動指標が向上した。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

Uターン就職情報提供事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [I 元気な社会]			事業 区 分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]									
[事業目的]												
就職活動期間の短期化や都市部での景気回復により、県外大学等進学者が県内企業に目を向ける前に就職活動を終えることが懸念される。都市圏において積極的にセミナー等を開催し、県内企業の魅力理解につながる情報の提供を通して、Uターン就職を推進する。												
[事業内容]												
<p>①ふくいDAYの開催（5,352千円） 本県出身者が多い関東圏・中京圏・関西圏・北陸圏において、業界企業研究セミナーを開催し、学生が県内企業採用担当者と直接交流する機会を提供。県内企業の魅力を学生に理解してもらうことを通して、Uターン就職を促進する。（10～2月頃）</p> <p>②就職情報の提供（1,553千円） 県HP「働くなら、福井！」の掲載企業を、動画で学生に紹介する。また、同HPに掲載された県内企業約700社の採用継続情報を収集し、県外大学等に提供するとともにホームページに掲載する。また、学生に住所等の情報を登録してもらい、学校種別や学校所在地、学年等に応じた県主催イベントに関する情報を直接県外大学生等に提供する。</p> <p>③県外大学との共働（予算外） 大学が行う就職セミナーに、福井Uターンセンター職員が積極的に参加し、福井で就職するメリットや県内企業の魅力等を伝える。</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				9,310	8,337	6,905	6,905	6,905	ふくいUターン就職セミナー、理系女子学生企業研究セミナー、保護者向けUターン就職セミナー、保護者向け合同企業説明会の廃止			
2月現計予算額の推移				9,310	8,337							
決算額の推移				8,768								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン就職支援事業参加者数 (目標)			(760)	(760)	(500)	(500)	(500)	県外セミナー参加学生数 対象学年県外大学等進学者数の2割 保護者向けセミナー参加者数 対象学年県外大学等進学者数の1割(～H28) 実績は29年1月末現在			
				460	472							
活動指標	学生・保護者対象就職イベントの開催回数 (目標)			(22)	(22)	(18)	(18)	(18)	実績は29年1月末現在			
				24	26							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	6,905	3,452			3,453	事業実施方法	委託、直営					
						補助率						

事業評価

事業名	Uターン就職情報提供事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県の人口は平成12年に82万9千人のピークを迎えて以来、減少している。 平成26年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。福井県でもこれまで以上に人口減少対策に重点を置く必要がある。 人口減少対策の1つとして、県外に進学した本県出身の学生を就職の機会に県内に呼び戻す必要がある。このため、県外進学後もUターン就職活動の支援情報を提供することでUターン就職する学生の拡大を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県外の大学に進学した本県出身の大学・短大生				10000人 H29年度～H32年度に就職する県外進学学生				
他県の状況	石川 富山 県外でのUターンセミナー、業界研究セミナー実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県外学生インターンシップ推進事業 (役割分担) 県内企業や業界に関する情報を広く提供し、Uターン就職につなげる	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
Uターン就職支援事業参加者数 472人		ふくいUターン就職セミナー、理系女子学生企業研究セミナー、保護者向けUターン就職セミナー、保護者向け合同企業説明会の廃止			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,432
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

Uターン就職合同企業説明会等実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [I 元気な社会] 政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]			事業 区 分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]									
[事業目的]												
県内出身者が多く在学する地域で合同企業説明会「ふくい決めようUターン就職フェア」や、就職支援協定締結大学での合同企業説明会を開催することにより学生と県内企業採用担当者との面談の機会を広く提供し、Uターン就職の促進につなげる。												
[事業内容]												
<p>① ふくい決めようUターン就職フェア（6,430千円） 東京、名古屋、大阪、京都で、本県出身学生を対象に県内企業採用担当者との面談の機会を提供する。 ・就職活動が佳境に入り、多くの学生が地方の企業に目を向け始める時期に実施 ・2019学卒向（平成30年3月）</p> <p>② 就職支援協定締結大学での学内合同企業説明会（508千円） ・就職支援協定を締結した大学で学内合同企業説明会を実施 （京都産業大学、立命館大学、京都女子大学、関西大学、関西学院大学の5校で実施）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				5,001	6,732	6,938	6,938	6,938				
2月現計予算額の推移				6,693	11,533							
決算額の推移				5,525								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	合同企業説明会参加者	(目標)		(260)	(250)	(250)	(250)	(250)	対象学年県外大学等進学者数の1割			
		実績		277	252							
活動指標	合同企業説明会開催回数	(目標)		(4)	(7)	(9)	(9)	(9)				
		実績		4	7							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	6,938	3,469			3,469	事業実施方法	委託、直営					
						補助率						

事業評価

事業名	Uターン就職合同企業説明会等実施事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県の人口は平成12年に82万9千人のピークを迎えて以来、減少している。平成26年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。福井県でもこれまで以上に人口減少対策に重点を置く必要がある。</p> <p>人口減少対策の1つとして、県外に進学した本県出身の学生を就職の機会に県内に呼び戻す必要がある。このため、本県出身者が多く進学している都市において県内企業の合同企業説明会を開催し、県外に進学した学生が県内企業を知る機会を拡大する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県外の大学に進学した本県出身の大学・短大生、合同企業説明会参加企業				2,459名 220社				
他県の状況	青森県、新潟県、和歌山県、岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、宮崎県で実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 (役割分担) 本県出身学生が県内企業と接触する機会を提供し、Uターン就職につなげる	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
就職フェア参加者数 7会場で252人		<ul style="list-style-type: none"> ・就職フェア開催時期の変更 大学4年、4月 → 大学3年、3月 ・就職フェア開催都市の変更 東京、名古屋、大阪、金沢 → 東京、名古屋、大阪、京都 ・就職支援協定締結大学の追加 関西大学、関西学院大学 			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

Uターン学生就職活動応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [I 元気な社会]			事業 区 分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H31 年度
関連する県の計画等			政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]								
[事業目的]											
<p>県外への人口流出に歯止めをかけ、県内企業等の人材確保を図るため、県外大学等に進学した新規学卒者に対し、県内開催の就職イベントへの参加を促し、学生と県内企業採用担当者との面談の機会を提供することによりUターン就職を促進する。</p>											
[事業内容]											
<p>県外大学等に進学した学生に、県内で開催する合同企業説明会等参加への交通費を支援し、知名度は低い魅力ある県内企業等への関心を高めることによりUターン就職活動を応援する。</p> <p>① 県内で開催する合同企業説明会へのUターンバス運行 東京、名古屋、大阪、京都の各都市および協定締結大学キャンパスから、県内で開催する合同企業説明会会場までUターンバスを運行し、バス内で県内企業の紹介、Uターン就職までの流れなどUターン就職に役立つセミナーを開催</p> <p>② 県内で開催する合同企業説明会および合同就職面接会参加者に交通費を支援 対 象：合同企業説明会および合同就職面接会参加者（Uターンバス利用者を除く） ・「ふるさと企業魅力発見キャリアフェア」（3月開催） ・「ふくい合同就職面接会」（6月開催）</p> <p>支給要件： ①事前に申請 ②当日参加し、「実は福井の技」、「女性活躍推進企業」等中小企業ながら特色のある企業のブースにおいて説明を聞いた学生 支 給 額：上記、就職イベント参加に要する交通費の1/2（最大14,000円）</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				1,692	7,398	7,564	7,564	7,564			
2月現計予算額の推移				1,692	6,320				就職支援協定校の増加に伴い、Uターンバス台数を増便		
決算額の推移				1,692							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	Uターン就職支援事業参加者数 (目標)				(760)				対象学年県外大学等進学者数の3割 実績は見込み数		
	実績				760						
活動指標	Uターンバス運行回数 (目標)			(4)	(14)				実績は見込み数		
	実績			4	14						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	7,564	3,782			3,782	事業実施方法	委託、直営				
						補助率					

事業評価

事業名	Uターン学生就職活動応援事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>本県の人口は平成12年に82万9千人のピークを迎えて以来、減少している。 平成26年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。福井県でもこれまで以上に人口減少対策に重点を置く必要がある。 人口減少対策の1つとして、県外に進学した本県出身の学生を就職の機会に県内に呼び戻す必要がある。このため、学生と県内企業との面談の機会を提供する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県外の大学に進学した本県出身の大学・短大生				5000人 H29～30年度に就職する県外進学学生			
他県の状況	愛媛県、徳島県、岡山市		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 (役割分担) 採用広報活動解禁時期までにUターン就職支援情報を提供した学生をUターン就職につなげる。		市町との連携状況				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
Uターン就職支援事業参加者数 760人(見込み)		県内合同企業説明会により多くの県外学生が参加してもらえるよう、バスを増便		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

市町移住施策レベルアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [I 元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金				
[事業目的]												
<p>U・Iターン者の受入れに直接関わる市町の移住促進に関する取組みをレベルアップし、県外からのU・Iターン者の増加につなげるため、地域の特性を活かした移住促進事業に取り組む市町を支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 空き家を活用した定住・交流の拠点施設整備事業（1,500千円） 施設用途：定住促進のための宿泊体験施設、交流施設等 補助率：国の社会資本整備総合交付金を活用した市町負担の1/2[上限150万円]</p> <p>(2) 市町移住・定住担当職員研修（245千円） 市町の移住定住担当職員の意識醸成と資質向上を図るための研修の実施（年2回実施）</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			3,760	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745				
2月現計予算額の推移			3,760	245	1,745							
決算額の推移			2,303	117								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人	(目標)	(350)	(400)	(500)	(500)	(550)	(550)	ふくい創生・人口減少戦略のKPI 実績は29年1月末現在			
		実績	361	460	574							
活動指標	研修会参加市町数	(目標)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	研修会に参加し、県と連携して移住促進事業を実施した市町数			
		実績	6	17	16							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、市町				
予算額	1,745				1,745	事業実施方法		補助、直営				
						補助率		1/2				

事業評価

事業名	市町移住施策レベルアップ支援事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県の人口は平成12年に82万9千人のピークを迎えて以来、減少している。 平成26年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。福井県でもこれまで以上に人口減少対策に重点を置く必要がある。 人口減少対策には、受け入れ先となる市町の移住施策の充実が不可欠であるため、市町への補助事業を実施するとともに、市町職員を対象とした研修会を開催し施策の充実を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
各市町				17 市町				
他県の状況	(1) 山形、高知、富山、宮崎 実施 (2) 山形、宮城、山梨、京都、兵庫、奈良、富山、島根、鳥取、高知 愛媛、熊本、和歌山 実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) 移住希望者の最初の相談窓口は福井Uターンセンターであるが、移住希望先の市町が決定した後は市町に引き継ぐ必要があるため、市町の移住施策のレベルアップを図る。			市町との連携状況	福井Uターンセンターに相談のあった移住希望者のニーズに合わせ市町支援員と連携し定住につなげる。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
・新ふくい人の数 574人 (29年1月末時点)					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

Uターン就職先輩・学生 交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [I 元気な社会]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H31 年度	
関連する県の計画等			政策 [幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]				■ 県単	□ 補助金				□ その他
[事業目的]												
福井にUターン就職した先輩社会人と都市部に進学した大学生とが交流を深めることにより、福井で働き暮らすことの良さを伝えUターン就職へつなげる。												
[事業内容]												
福井にUターン就職した社会人と、都市部に進学した学生の交流会を開催する。												
①参加者												
・大学生 1～4年生 100人規模（ ① 関東一円、関西一円の学生を対象）												
・Uターン就活先輩サポーター（Uターン就職したOB、OG）												
②内 容												
・Uターン就職した先輩社会人による講演 （講師：放送局の女性アナウンサーや新聞社の女性記者、IT企業の経営者 等）												
・就活に役立つセミナー												
・学生同士とUターン就活先輩サポーターとの交流会												
③会 場 関東：都道府県会館 関西：就職支援協定校												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移				850	1,842	1,842	1,842	関西圏に加え関東圏でも開催 対象に大学4年生も追加				
2月現計予算額の推移				850								
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	交流会参加人数				(70)	(100)	(100)	(100)	関西に進学している大学生3600（1～4年生）の約2% 関東に進学している大学生1520（1～4年生）の約2%			
					35							
活動指標	交流会開催回数				(1)	(3)	(3)	(3)				
					1							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,842	921			921	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	Uターン就職先輩・学生 交流事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>本県の人口は平成12年に82万9千人のピークを迎えて以来、減少している。 平成26年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。福井県でもこれまで以上に人口減少対策に重点を置く必要がある。 人口減少対策の1つとして、県外に進学した本県出身の学生を就職の機会に県内に呼び戻すため、Uターン就職した先輩社会人等との交流会を開催しUターン就職の促進につなげていく。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
関東地域、関西地域に進学した大学1～4年生				5120人 関東圏・関西圏大学進学者			
他県の状況	・石川県 ・富山県	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 (役割分担) 採用広報活動解禁時期までにUターン就職支援情報を提供した学生をUターン就職につなげる。	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
参加者数 35人		・関西圏に加え関東圏でも開催 ・対象学年に4年生も追加		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	